



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社
コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 賢祥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6268-5188
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,199	△5.6	3,258	1.4	3,794	4.9	3,208	31.4
26年3月期	40,459	9.8	3,212	80.4	3,616	85.3	2,442	191.7

(注) 包括利益 27年3月期 6,865百万円 (54.4%) 26年3月期 4,447百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.89	—	10.0	6.8	8.5
26年3月期	53.96	—	9.0	7.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,647	35,420	60.9	775.09
26年3月期	53,147	29,258	54.4	639.27

(参考) 自己資本 27年3月期 35,082百万円 26年3月期 28,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,300	△196	△2,641	7,243
26年3月期	3,130	149	△1,719	6,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	27.8	2.5
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	21.2	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		28.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△6.3	1,000	△5.3	1,100	△17.5	800	△16.5	17.67
通期	37,000	△3.1	3,100	△4.9	3,300	△13.0	2,400	△25.2	53.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) DAKS SIMPSON LIMITED
 (注)詳細は、添付資料8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	60,000,000 株	26年3月期	60,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,737,341 株	26年3月期	14,737,155 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	45,262,721 株	26年3月期	45,263,070 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,812	△7.3	1,102	△3.3	2,301	18.2	2,231	71.5
26年3月期	9,507	△8.8	1,139	△32.9	1,946	△11.2	1,301	△18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.31	—
26年3月期	28.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	50,032		34,823	69.6		769.36		
26年3月期	45,791		30,210	66.0		667.44		

(参考) 自己資本 27年3月期 34,823百万円 26年3月期 30,210百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△5.3	400	4.1	1,100	△12.7	900	△13.2	19.88
通期	8,500	△3.6	1,000	△9.3	2,000	△13.1	1,700	△23.8	37.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀主導による金融緩和策や景気振興策で円安、株高を背景に全体としては景気の緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げ後の個人消費が低迷するなど本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、前年度までの回復基調から、昨年4月の消費税率引き上げ以降、長期に亘る消費低迷が続き、特に百貨店を中心に衣料品分野での不振が大きく厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは構造改革を通して収益力の強化に努めており、長期に亘る消費低迷の影響もあり減収にはなりましたが、収益重視に徹し、利益率の改善を図るなど取引の効率化を図りました。

前期に不採算の子会社を解散したこともあり、売上は減収となりましたが、利益面では改善、増益となりました。

特に当期純利益につきましては、子会社清算による税負担の軽減もありましたので創業来最高の利益達成となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比5.6%減の38,199百万円、営業利益は前期比1.4%増の3,258百万円、経常利益は前期比4.9%増の3,794百万円、当期純利益は前期比31.4%増の3,208百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は8,812百万円、営業利益は1,102百万円、経常利益は2,301百万円、当期純利益は2,231百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいております。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では4月の消費税率引き上げ後の消費低迷が長期に続くなか、特に主力販売先である百貨店での婦人アパレル分野でも厳しい状況が続き、減収となりました。一方で販売促進として、各種イベント等広告宣伝関係など費用の増加もあったため、減収減益と苦戦いたしました。

また、海外市場におきましては、中国、香港では減収となりましたが、英国D A K S社では円安で減収とはなったものの、経費の圧縮効果もあり利益面では前期並みに推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2.5%減の19,800百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比11.4%減の2,718百万円となりました。

繊維生活関連事業

昨年10月に、アパレル企業向けOEM事業と寝装関連のOEM事業を統合し、事業の効率化、強化を図りました。

4月以降の消費税率引き上げ後の消費低迷が長期に亘るなか、取引先への企画提案力の強化に努め、生産、納期と安定した取り組みに注力したこともあり、低迷した市況で売上高は減少したものの、経費の削減に努めたこともあり、利益面は順調に推移いたしました。

しかし、枕等の事業におきましては価格競争も厳しく減収減益となりました。

なお、前期に不採算の子会社を解散したこともあり、前期と比較すると売上高は減少しておりますが、利益は増加いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比12.0%減の16,868百万円、セグメント利益（営業利益）は332百万円（前期は6百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業につきまして、売上高は前期比3.5%減の1,770百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比8.7%減の494百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業につきまして、売上高は前期比23.6%増の1,358百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比32.1%増の59百万円となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界の状況は楽観を許さず、厳しい状況が続くものと予想されますが、引き続き収益力強化のための改革を進めてまいります。

特に主力ブランドである「DAKS」については引き続きブランド価値の向上を図り、グループをあげて販促に注力してまいります。経費を含め採算面からの取引の見直しを行うなど将来に向けての収益構造の確立を目指します。また海外市場でも香港、中国の消費低迷は当面続くと思われまますので店舗政策をはじめ慎重に事業展開を進めてまいります。

従って次期の見通しにつきましては、売上、利益とも当期を下回る予想としております。

特に当期純利益につきましては、不採算子会社の清算に伴う税務上の軽減効果がありましたので、当期と比較し減益幅が大きくなっております。

以上のような施策により、平成28年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高37,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて681百万円(3.6%)増加し、19,764百万円となりました。
これは、現金及び預金が597百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,818百万円(11.2%)増加し、37,883百万円となりました。
これは、投資有価証券が4,268百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて4,500百万円(8.5%)増加し、57,647百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,066百万円(12.7%)減少し、14,210百万円となりました。
これは、短期借入金が1,237百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて404百万円(5.3%)増加し、8,016百万円となりました。
これは、繰延税金負債が944百万円増加した一方で、長期借入金が520百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,661百万円(7.0%)減少し、22,227百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,161百万円(21.1%)増加し、35,420百万円となりました。
これはその他有価証券評価差額金が3,153百万円増加、利益剰余金が2,510百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が499百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて580百万円増加（前連結会計年度は1,670百万円の増加）し、当連結会計年度末には7,243百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,663百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,793百万円、減価償却額の計上額が805百万円、売上債権の減少額が204百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が432百万円、また法人税等の支払額が1,097百万円あったことなどにより、3,300百万円の収入（前連結会計年度は3,130百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が248百万円あったことなどにより、196百万円の支出（前連結会計年度は149百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が1,237百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が633百万円、配当金の支払が679百万円あったことなどにより、2,641百万円の支出（前連結会計年度は1,719百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	44.3	46.2	49.7	54.4	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	27.1	29.1	31.9	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.8	4.4	19.3	3.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	22.7	6.0	31.7	40.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付けており、業績に応じた還元をすることが何より株主の皆様への付託に応えることだと考えております。従いまして当期につきましては利益に応じ1株当たり15円を普通配当として行う予定であります。また来期につきましては不透明ではありますが、現時点での予想利益から当期と同じ15円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成27年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「DAKS」に対する依存度が高いため、「DAKS」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④ 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は18,911百万円となっております。

⑥ 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

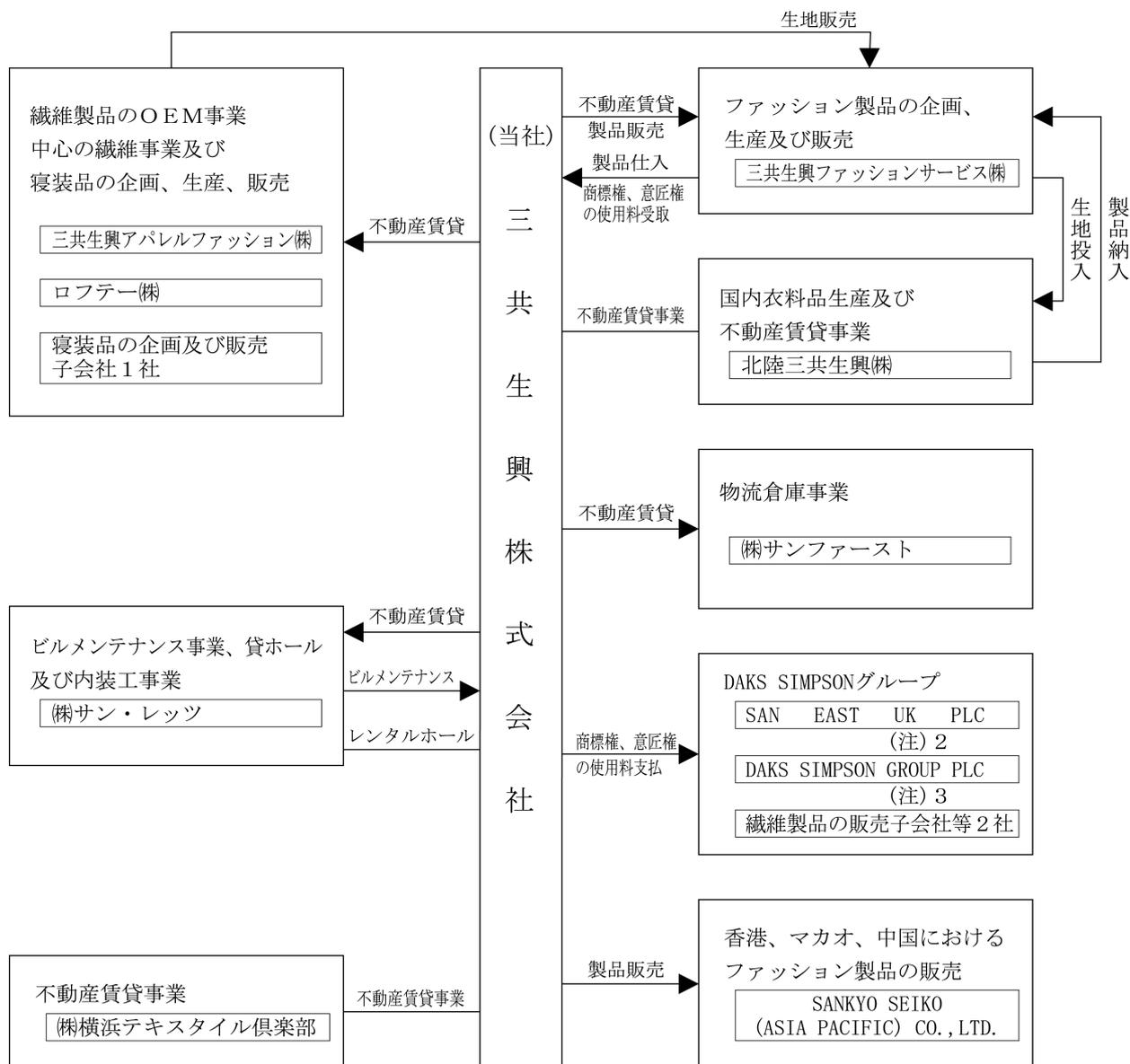
当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び連結子会社13社により構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売、海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株) 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 (株)サンファースト DAKS SIMPSON GROUP PLC及び傘下2社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.
繊維生活関連事業	繊維製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般及び自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興アパレルファッション(株) ロフター(株)及び傘下1社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株) (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	ビルメンテナンス事業、内装工事業他	(株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。
2. SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある2つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
3. DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
4. 前期末において連結子会社であったDAKS SIMPSON LIMITEDは、平成26年7月29日付で清算終了いたしました。
5. 前期末において連結子会社であった三共生興ホームファッション株式会社は、平成26年10月1日付で連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社に吸収合併され、消滅いたしました。
6. 前期末において連結子会社であったSANKYO SEIKO EUROPE S.A.は、平成26年10月1日付で解散いたしました。
7. 前期末において連結子会社であった三共生興リビング株式会社は、平成27年2月26日付で清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、「従業員」の豊かな生活の実現を目指すことを究極の目標としています。

三共生興株式会社は、創業以来95年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使し、ファッション関連事業、繊維生活関連事業等行う事業会社を傘下に構成する事業持株会社として、世界を舞台に挑戦するグローバルな事業を展開し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性、効率性の高い経営を目指しております。

中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中にあって当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823	7,421
受取手形及び売掛金	7,245	7,162
商品及び製品	4,412	4,334
仕掛品	11	13
原材料及び貯蔵品	10	11
前払費用	317	333
繰延税金資産	73	119
その他	211	370
貸倒引当金	△24	△2
流動資産合計	19,082	19,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,987	8,613
工具、器具及び備品（純額）	366	298
土地	3,855	3,787
その他（純額）	210	154
有形固定資産合計	* 13,419	* 12,853
無形固定資産		
商標権	4,967	5,164
その他	263	217
無形固定資産合計	5,231	5,381
投資その他の資産		
投資有価証券	14,642	18,911
出資金	6	6
長期貸付金	9	7
固定化営業債権	638	638
長期前払費用	197	151
退職給付に係る資産	—	8
繰延税金資産	84	82
長期預け金	481	490
貸倒引当金	△645	△647
投資その他の資産合計	15,414	19,647
固定資産合計	34,065	37,883
資産合計	53,147	57,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088	3,742
短期借入金	8,987	7,750
1年内返済予定の長期借入金	633	520
未払費用	1,220	1,058
未払法人税等	670	465
繰延税金負債	12	57
厚生年金基金脱退損失引当金	120	—
その他	544	615
流動負債合計	16,276	14,210
固定負債		
長期借入金	1,580	1,060
長期未払金	107	97
繰延税金負債	4,437	5,382
退職給付に係る負債	575	599
長期預り金	615	631
その他	295	245
固定負債合計	7,611	8,016
負債合計	23,888	22,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	20,525	23,035
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	24,456	26,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	9,219
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△1,597	△1,097
退職給付に係る調整累計額	4	△6
その他の包括利益累計額合計	4,478	8,116
少数株主持分	323	337
純資産合計	29,258	35,420
負債純資産合計	53,147	57,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	40,459	38,199
売上原価	24,177	22,392
売上総利益	16,281	15,806
販売費及び一般管理費	※1 13,068	※1 12,547
営業利益	3,212	3,258
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	327	374
為替差益	—	70
貸倒引当金戻入額	17	0
投資事業組合運用益	77	15
受取手数料	64	61
その他	88	157
営業外収益合計	581	686
営業外費用		
支払利息	97	82
為替差損	17	—
店舗等除却損	10	23
その他	52	44
営業外費用合計	178	151
経常利益	3,616	3,794
特別利益		
関係会社清算益	—	18
投資有価証券売却益	200	—
特別利益合計	200	18
特別損失		
減損損失	※2 17	※2 18
特別退職金	36	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	120	—
その他	23	—
特別損失合計	197	18
税金等調整前当期純利益	3,618	3,793
法人税、住民税及び事業税	1,153	720
法人税等調整額	8	△154
法人税等合計	1,162	566
少数株主損益調整前当期純利益	2,456	3,227
少数株主利益	13	18
当期純利益	2,442	3,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,456	3,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	3,153
繰延ヘッジ損益	7	△4
為替換算調整勘定	1,258	499
退職給付に係る調整額	—	△10
その他の包括利益合計	※ 1,990	※ 3,637
包括利益	4,447	6,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,433	6,846
少数株主に係る包括利益	13	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	18,648	△5,235	22,579
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,165	18,648	△5,235	22,579
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,876	△0	1,876
当期末残高	3,000	6,165	20,525	△5,235	24,456

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,340	△2	△2,855	—	2,483	314	25,377
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,340	△2	△2,855	—	2,483	314	25,377
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,442
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	724	7	1,258	4	1,995	9	2,004
当期変動額合計	724	7	1,258	4	1,995	9	3,881
当期末残高	6,065	5	△1,597	4	4,478	323	29,258

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	20,525	△5,235	24,456
会計方針の変更による 累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,165	20,505	△5,235	24,436
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
当期純利益			3,208		3,208
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,529	△0	2,529
当期末残高	3,000	6,165	23,035	△5,235	26,966

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,065	5	△1,597	4	4,478	323	29,258
会計方針の変更による 累積的影響額							△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,065	5	△1,597	4	4,478	323	29,239
当期変動額							
剰余金の配当							△678
当期純利益							3,208
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,153	△4	499	△10	3,637	14	3,651
当期変動額合計	3,153	△4	499	△10	3,637	14	6,181
当期末残高	9,219	0	△1,097	△6	8,116	337	35,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,618	3,793
減価償却費	836	805
減損損失	17	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△334	△380
支払利息	97	82
固定資産売却損益 (△は益)	9	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△923	△432
投資事業組合運用損益 (△は益)	△77	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△18
役員退職慰労金の支払額	△36	△9
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	120	△120
役員賞与の支払額	△60	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△12
その他	228	126
小計	3,631	4,100
利息及び配当金の受取額	334	380
利息の支払額	△98	△81
法人税等の支払額	△735	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△16
有形固定資産の取得による支出	△376	△248
有形固定資産の売却による収入	12	93
投資有価証券の取得による支出	△30	△15
投資有価証券の売却による収入	482	2
投資事業組合からの分配による収入	92	15
その他	△2	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,220	△1,237
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	△451	△633
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△565	△679
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△77	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,670	580
現金及び現金同等物の期首残高	4,992	6,663
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,663	※ 7,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物(建物附属設備を除く)については、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ③ 無形固定資産
- (イ) リース資産以外の無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ロ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社管理管財において残高等を一括管理しております。
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」(当連結会計年度1百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「店舗等除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「事務所移転費用」19百万円、「その他」44百万円は、「店舗等除却損」10百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が542百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が101百万円減少し、その他有価証券評価差額金が440百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,377百万円	15,839百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売スタッフ費等	3,389百万円	3,094百万円
従業員給料及び手当	2,074 "	2,070 "
広告宣伝費	1,481 "	1,513 "
退職給付費用	389 "	380 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	工具、器具及び備品等	東京都新宿区他	9
遊休資産等	建物及び構築物	兵庫県豊岡市他	6
	工具、器具及び備品等	"	0
	土地	兵庫県豊岡市	1
計			17

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定および収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少のため考慮しておりません。遊休資産等においては、正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	香港	10
	工具、器具及び備品	香港	6
	長期前払費用	埼玉県さいたま市	2
計			18

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,313百万円	4,256百万円
組替調整額	△200 "	△0 "
税効果調整前	1,113百万円	4,256百万円
税効果額	△388 "	△1,102 "
その他有価証券評価差額金	724百万円	3,153百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8百万円	5百万円
組替調整額	2 "	△8 "
税効果調整前	11百万円	△3百万円
税効果額	△3 "	△1 "
繰延ヘッジ損益	7百万円	△4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,258百万円	517百万円
組替調整額	— "	△18 "
税効果調整前	1,258百万円	499百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	1,258百万円	499百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△16百万円
組替調整額	— "	2 "
税効果調整前	—百万円	△14百万円
税効果額	— "	3 "
退職給付に係る調整額	—百万円	△10百万円
その他の包括利益合計	1,990百万円	3,637百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,887	268	—	14,737,155

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,155	186	—	14,737,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	6,823百万円	7,421百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160 〃	△177 〃
現金及び現金同等物	6,663百万円	7,243百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

企業の名称 三共生興アパレルファッション株式会社 (当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

② 被結合企業

企業の名称 三共生興ホームファッション株式会社 (当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品のOEMによる企画、生産、販売

(2) 企業結合日

平成26年10月 1日

(3) 企業結合の法的形式

三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社とし、三共生興ホームファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及び経営資源の集約化を図るとともに競争力の一層の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維生活関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般及び自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

旧セグメントの「生活関連事業」は、タオル直販事業からの撤退及び連結子会社同士の合併の決定に伴い、「繊維関連事業」と統合し、「繊維生活関連事業」に改称しております。

また、損益管理区分を見直したため、従来、「その他」に含めておりました物流倉庫事業を「ファッション関連事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,033	18,410	1,374	39,817	641	40,459	—	40,459
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	269	750	459	1,480	457	1,937	△1,937	—
計	20,302	19,161	1,833	41,297	1,099	42,397	△1,937	40,459
セグメント利益 又は損失(△)	3,066	△6	542	3,602	45	3,647	△435	3,212
セグメント資産	15,815	6,978	11,414	34,208	356	34,564	18,582	53,147
その他の項目								
減価償却費	370	30	346	747	0	747	88	836
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	370	36	17	424	0	425	5	431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△486百万円及びセグメント間取引消去等51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,705百万円及びセグメント間取引消去△4,123百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,703	16,191	1,323	37,218	980	38,199	—	38,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	676	447	1,220	377	1,598	△1,598	—
計	19,800	16,868	1,770	38,438	1,358	39,797	△1,598	38,199
セグメント利益	2,718	332	494	3,545	59	3,605	△346	3,258
セグメント資産	22,569	6,533	11,441	40,544	338	40,883	16,783	57,667
その他の項目								
減価償却費	367	26	325	719	1	720	84	805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	194	48	38	281	0	282	5	288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円及びセグメント間取引消去等86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,783百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,022百万円及びセグメント間取引消去△3,238百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額84百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
31,580	8,362	490	26	40,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
29,169	8,578	415	35	38,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	—	9	—	9	—	8	17

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	18	—	—	18	—	—	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、連結子会社である北陸三共生興株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を0百万円計上しておりますが、各セグメントには配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	639円27銭	775円09銭
1株当たり当期純利益金額	53円96銭	70円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,442	3,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,442	3,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,262

3. 連結財務諸表等の「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が44銭減少しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,258	35,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	323	337
(うち少数株主持分)(百万円)	(323)	(337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,935	35,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	45,262	45,262

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,944	4,880
売掛金	1,277	1,594
商品及び製品	509	479
前払費用	22	28
繰延税金資産	59	19
短期貸付金	2,220	1,972
その他	361	616
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	9,394	9,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,937	7,654
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	56	40
土地	2,777	2,777
リース資産	5	3
有形固定資産合計	10,777	10,475
無形固定資産		
ソフトウェア	47	21
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	71	45
投資その他の資産		
投資有価証券	14,252	18,380
関係会社株式	14,094	13,995
出資金	1	1
固定化営業債権	1,147	638
長期前払費用	102	52
長期預け金	246	247
貸倒引当金	△1,147	△645
投資損失引当金	△3,150	△2,750
投資その他の資産合計	25,547	29,919
固定資産合計	36,396	40,441
資産合計	45,791	50,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,480	1,504
短期借入金	6,072	5,650
1年内返済予定の長期借入金	633	520
リース債務	1	1
未払費用	267	240
未払法人税等	318	—
預り金	39	78
関係会社整理損失引当金	250	—
その他	139	161
流動負債合計	9,203	8,155
固定負債		
長期借入金	1,580	1,060
リース債務	3	2
長期末払金	88	88
繰延税金負債	3,835	5,052
退職給付引当金	124	114
資産除去債務	2	3
長期預り金	741	732
固定負債合計	6,377	7,053
負債合計	15,580	15,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,928	1,967
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	5,257	6,772
利益剰余金合計	20,286	21,839
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	24,217	25,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,991	9,058
繰延ヘッジ損益	1	△5
評価・換算差額等合計	5,992	9,052
純資産合計	30,210	34,823
負債純資産合計	45,791	50,032

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	9,507	8,812
売上原価	6,422	5,938
売上総利益	3,084	2,874
販売費及び一般管理費	1,945	1,772
営業利益	1,139	1,102
営業外収益		
受取利息	110	81
受取配当金	444	923
為替差益	107	98
投資事業組合運用益	77	15
その他	144	178
営業外収益合計	884	1,297
営業外費用		
支払利息	60	56
店舗等除却損	6	19
その他	10	22
営業外費用合計	77	99
経常利益	1,946	2,301
特別利益		
投資損失引当金戻入額	300	400
特別利益合計	300	400
特別損失		
減損損失	8	—
関係会社清算損	—	22
関係会社整理損失引当金繰入額	540	—
特別損失合計	548	22
税引前当期純利益	1,698	2,679
法人税、住民税及び事業税	650	251
法人税等調整額	△253	196
法人税等合計	396	447
当期純利益	1,301	2,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
分割型の会社分割による 減少				
税率変更による積立金の 調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	1,990	12,350	4,489	19,580	△5,235	23,511
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	750	1,990	12,350	4,489	19,580	△5,235	23,511
当期変動額							
剰余金の配当				△565	△565		△565
当期純利益				1,301	1,301		1,301
圧縮記帳積立金の取崩		△62		62	—		—
分割型の会社分割による 減少				△29	△29		△29
税率変更による積立金の 調整額							—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△62	—	768	705	△0	705
当期末残高	750	1,928	12,350	5,257	20,286	△5,235	24,217

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,174	△3	5,171	28,682
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,174	△3	5,171	28,682
当期変動額				
剰余金の配当				△565
当期純利益				1,301
圧縮記帳積立金の取崩				—
分割型の会社分割による 減少				△29
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	817	4	821	821
当期変動額合計	817	4	821	1,527
当期末残高	5,991	1	5,992	30,210

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
分割型の会社分割による 減少				
税率変更による積立金の 調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	1,928	12,350	5,257	20,286	△5,235	24,217
会計方針の変更による 累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	750	1,928	12,350	5,258	20,286	△5,235	24,217
当期変動額							
剰余金の配当				△678	△678		△678
当期純利益				2,231	2,231		2,231
圧縮記帳積立金の取崩		△57		57	—		—
分割型の会社分割による 減少							—
税率変更による積立金の 調整額		96		△96	—		—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	38	—	1,514	1,552	△0	1,552
当期末残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	△5,235	25,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,991	1	5,992	30,210
会計方針の変更による 累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,991	1	5,992	30,210
当期変動額				
剰余金の配当				△678
当期純利益				2,231
圧縮記帳積立金の取崩				—
分割型の会社分割による 減少				—
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,066	△6	3,059	3,059
当期変動額合計	3,066	△6	3,059	4,612
当期末残高	9,058	△5	9,052	34,823

7. その他

該当事項はありません。